

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第45期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社テーオーシー

**【英訳名】** TOC Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 大谷 卓 男

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

**【電話番号】** 03(3494)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役事務管理部門担当 羽 廣 元 和

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

**【電話番号】** 03(3494)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役事務管理部門担当 羽 廣 元 和

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第44期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	14,893	16,576	4,948	5,574	20,491
経常利益	(百万円)	4,125	4,180	1,367	1,451	5,262
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	127	1,714	1,669	850	691
純資産額	(百万円)			61,610	63,100	61,552
総資産額	(百万円)			140,370	140,114	146,471
1株当たり純資産額	(円)			482.02	507.73	495.42
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失( )	(円)	1.00	13.91	13.11	6.90	5.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			43.5	44.7	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,175	7,172			8,477
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,724	3,108			9,207
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,741	5,913			4,795
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			7,244	7,268	9,117
従業員数	(人)			205	198	204

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第44期第3四半期連結累計期間及び第44期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第45期第3四半期連結累計期間、第45期第3四半期連結会計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	198 (346)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	73
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
その他(製薬事業)	193	

(注) 金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

上記、その他(製薬事業)は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
不動産事業	4,555	
リネンサプライ及びランドリー事業	415	
その他	603	
合計	5,574	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、新規オフィスの供給に伴う需給の悪化や、企業のオフィス床面積の縮小、移転集約する動きが止まらず、入居率・賃料水準の低下傾向が続きました。また、商業ビルにおきましては、商業施設間の競合、消費者の低価格志向など厳しい事業環境で推移しております。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間における売上高は5,574百万円(前年同四半期比12.6%増)となり、営業利益は1,692百万円(前年同四半期比2.0%増)、経常利益は1,451百万円(前年同四半期比6.2%増)、四半期純利益は850百万円となりました。なお、前第3四半期連結会計期間は1,669百万円の四半期純損失でありました。これは、前第3四半期連結会計期間において投資有価証券評価損4,597百万円を特別損失として計上したことによるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、各ビルの特性を活かした営業活動を行いました。テナント誘致の競争も厳しく、既存ビルでの収益は低調であったものの、平成22年3月に開業した「TOCみなとみらい」の収入が上乘せされたことにより、売上高は4,555百万円となり、営業利益は1,748百万円となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業では、大口顧客先の受注増等により売上高は415百万円となり、営業利益は42百万円となりました。

その他では、「TOCみなとみらい」に開業したフィットネスクラブ「MM Begin」の稼働が売上に寄与しましたが、売上仕入に係る売上等の会計処理を変更したこともあり、その他での売上高は603百万円となりました。利益面では、上記フィットネスクラブ「MM Begin」の運営費用が高んだことなどにより営業損失101百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より6,356百万円減少し140,114百万円となりました。

資産の部の減少は、主に固定資産の減価償却による減少2,594百万円、現金及び預金の減少1,819百万円であります。

負債の部の主な増減は、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が1,036百万円増加し、短期借入金が6,518百万円及び未払金が3,562百万円減少しております。

純資産の部につきましては、当第3四半期連結累計期間に四半期純利益1,714百万円等を計上したことにより、剰余金の配当1,048百万円等を差引いても、前連結会計年度末に比べ1,548百万円増加し63,100百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の41.7%から44.7%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ24百万円増加し7,268百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,039百万円(前年同四半期比7.0%減)となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前四半期純利益1,537百万円及び減価償却費867百万円の計上であり、減少要因は預り保証金の減少403百万円であります。また、前第3四半期連結会計期間との比較では154百万円少ない資金の収入となりました。これは主に預り保証金が当第3四半期連結会計期間では減少しましたが、前第3四半期連結会計期間では175百万円増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は148百万円(前年同四半期比95.7%減)となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入332百万円、有形固定資産の取得による支出311百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円であります。また、前第3四半期連結会計期間との比較では3,297百万円少ない資金の支出となりました。これは主に前第3四半期連結会計期間に有形固定資産の取得による支出3,322百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,088百万円(前年同四半期比247.2%増)となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出662百万円、短期借入金の減少(純額)658百万円及び配当金の支払額517百万円であります。また、前第3四半期連結会計期間との比較では1,486百万円多い資金の支出となりましたが、これは主に当第3四半期連結会計期間において上記記載の長期借入金の返済による支出及び短期借入金の減少(純額)等があり、前第3四半期連結会計期間では短期借入金の増加(純額)520百万円があったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	136,879,352	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		136,879,352		11,768		9,326

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー から平成22年12月22日付で、関東財務局長に大量保有報告書が提出されており、平成22年12月17日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855	11,773	8.60

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,582,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,191,200	1,231,912	
単元未満株式	普通株式 106,152		
発行済株式総数	136,879,352		
総株主の議決権		1,231,912	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7丁目22 17	13,582,000		13,582,000	9.92
計		13,582,000		13,582,000	9.92



## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	444	459	369	354	342	365	368	354	366
最低(円)	345	331	331	305	300	330	325	321	312

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,705	9,524
受取手形及び営業未収入金	1,386	1,126
商品及び製品	37	70
仕掛品	18	15
原材料及び貯蔵品	201	197
繰延税金資産	208	1,131
未収還付法人税等	-	30
その他	326	1,712
貸倒引当金	30	20
流動資産合計	9,854	13,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 64,549	1, 2 66,929
土地	44,095	44,344
その他(純額)	1 420	1 440
有形固定資産合計	109,066	111,714
無形固定資産		
借地権	6,966	6,966
その他	319	380
無形固定資産合計	7,285	7,347
投資その他の資産		
投資有価証券	11,935	11,262
繰延税金資産	198	481
その他	1,773	1,877
投資その他の資産合計	13,907	13,621
固定資産合計	130,260	132,682
資産合計	140,114	146,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	99	228
短期借入金	14,189	20,708
1年内償還予定の社債	2,600	300
1年内返済予定の長期借入金	4,567	4,197
未払金	895	4,458
未払法人税等	619	102
賞与引当金	22	91
その他	3,287	2,973
流動負債合計	26,282	33,058

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	700	2,400
長期借入金	38,221	37,555
長期預り保証金	10,572	11,024
退職給付引当金	247	216
役員退職慰労引当金	248	234
環境対策引当金	58	-
資産除去債務	261	-
繰延税金負債	190	164
その他	231	265
<b>固定負債合計</b>	<b>50,731</b>	<b>51,860</b>
<b>負債合計</b>	<b>77,013</b>	<b>84,918</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,083	10,083
利益剰余金	45,557	44,890
自己株式	5,193	5,192
<b>株主資本合計</b>	<b>62,215</b>	<b>61,549</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	428	415
繰延ヘッジ損益	42	49
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>385</b>	<b>465</b>
少数株主持分	498	468
<b>純資産合計</b>	<b>63,100</b>	<b>61,552</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>140,114</b>	<b>146,471</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,893	16,576
売上原価	8,120	9,771
売上総利益	6,772	6,805
販売費及び一般管理費	1 1,882	1 1,958
営業利益	4,890	4,846
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	98	152
持分法による投資利益	18	11
その他	46	93
営業外収益合計	168	265
営業外費用		
支払利息	816	850
その他	116	80
営業外費用合計	933	930
経常利益	4,125	4,180
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	7
特別損失		
たな卸資産評価損	-	50
たな卸資産廃棄損	-	13
減損損失	-	238
固定資産除却損	0	5
投資有価証券評価損	4,597	502
投資有価証券売却損	-	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	261
環境対策引当金繰入額	-	58
特別損失合計	4,598	1,165
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	472	3,022
法人税、住民税及び事業税	49	628
法人税等調整額	357	648
法人税等合計	308	1,276
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,745
少数株主利益又は少数株主損失( )	36	30
四半期純利益又は四半期純損失( )	127	1,714

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,948	5,574
売上原価	2,646	3,207
売上総利益	2,301	2,367
販売費及び一般管理費	1 643	1 675
営業利益	1,658	1,692
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	29
持分法による投資利益	1	-
受取事務手数料	-	17
その他	11	8
営業外収益合計	34	57
営業外費用		
支払利息	289	275
持分法による投資損失	-	2
金利スワップ評価損	10	0
その他	25	19
営業外費用合計	325	297
経常利益	1,367	1,451
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券評価損戻入益	-	81
特別利益合計	-	85
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	4,597	-
特別損失合計	4,597	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,230	1,537
法人税、住民税及び事業税	296	532
法人税等調整額	1,262	141
法人税等合計	1,559	674
少数株主損益調整前四半期純利益	-	863
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	12
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,669	850

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	472	3,022
減価償却費	1,658	2,594
減損損失	-	238
投資有価証券評価損益( は益)	4,597	502
投資有価証券売却損益( は益)	-	34
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	10
賞与引当金の増減額( は減少)	68	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	261
退職給付引当金の増減額( は減少)	38	31
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	14	14
環境対策引当金の増減額( は減少)	-	58
受取利息及び受取配当金	103	160
支払利息	816	850
持分法による投資損益( は益)	18	11
固定資産除売却損益( は益)	0	1
売上債権の増減額( は増加)	19	259
たな卸資産の増減額( は増加)	15	25
仕入債務の増減額( は減少)	15	128
預り保証金の増減額( は減少)	110	753
未払消費税等の増減額( は減少)	188	314
その他	154	1,287
小計	6,894	7,865
利息及び配当金の受取額	108	164
利息の支払額	725	773
法人税等の還付額	954	30
法人税等の支払額	57	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,175	7,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	657	657
担保預金の預入による支出	50	30
定期預金の払戻による収入	657	657
有形固定資産の取得による支出	9,010	3,279
有形固定資産の売却による収入	-	15
無形固定資産の取得による支出	28	36
投資有価証券の取得による支出	677	100
投資有価証券の売却による収入	-	318
保険積立金の払戻による収入	-	138
保険積立金の積立による支出	35	130
子会社株式の取得による支出	10	5
その他	87	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,724	3,108

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,734	6,518
長期借入れによる収入	11,600	3,796
長期借入金の返済による支出	1,444	2,760
社債の発行による収入	-	977
社債の償還による支出	300	400
自己株式の取得による支出	391	0
配当金の支払額	987	1,008
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,741	5,913
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,193	1,849
現金及び現金同等物の期首残高	5,051	9,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,244	7,268



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の特別損失が261百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は261百万円であります。</p> <p>(3)環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用につきましては、発生時に費用処理する方針でありましたが、金額の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より見込額を引当計上しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の特別損失が58百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4)売上仕入に係る売上等の会計処理の変更</p> <p>売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づく商品売上については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、平成21年7月9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告) IAS第18号「収益」に照らした考察」を契機として、当該取引の性格、リスク度合及び最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は436百万円それぞれ減少いたしました。損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 当第3四半期連結会計期間において、営業外収益「その他」に含めていた「受取事務手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取事務手数料」は2百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,705百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、45,231百万円であります。
2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 登記留保として供されているもの 建物及び構築物 54,778百万円	2 担保資産  登記留保として供されているもの 建物及び構築物 25,656百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
宣伝広告費 270百万円	宣伝広告費 497百万円
給料手当・福利費 765百万円	給料手当・福利費 631百万円
賞与引当金繰入額 10百万円	賞与引当金繰入額 11百万円
退職給付費用 30百万円	退職給付費用 23百万円
役員退職慰労引当金繰入額 14百万円	役員退職慰労引当金繰入額 14百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
宣伝広告費 100百万円	宣伝広告費 184百万円
給料手当・福利費 281百万円	給料手当・福利費 215百万円
賞与引当金繰入額 10百万円	賞与引当金繰入額 11百万円
退職給付費用 12百万円	退職給付費用 2百万円
役員退職慰労引当金繰入額 4百万円	役員退職慰労引当金繰入額 4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 計	現金及び預金勘定
7,651百万円 7,651百万円	7,705百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金
407百万円	437百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
7,244百万円	7,268百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	136,879,352

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,582,661

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	493	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	554	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ 及びランドリー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,763	400	785	4,948		4,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	12	38	229	(229)	
計	3,941	412	824	5,178	(229)	4,948
営業利益又は営業損失( )	1,746	29	120	1,655	2	1,658

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、 内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴 施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	不動産事業 (百万円)	リネンサプライ 及びランドリー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,427	1,167	2,298	14,893		14,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	37	125	698	(698)	
計	11,962	1,205	2,423	15,591	(698)	14,893
営業利益又は営業損失( )	5,140	62	317	4,886	4	4,890

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サービス、 内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ経営、温浴 施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業を基幹に、それに関連、付随し更に有効利用するための事業会社から構成されており、各事業会社が立案した事業戦略に基づき事業活動を展開しております。不動産事業は、建物等の賃貸、管理、運営業務を一体的に営んでおり、経済的特徴の類似するこれらの事業セグメントを集約して不動産事業と位置づけております。また、併せてホテル等を顧客としたリネンサプライ及びランドリー事業を行っております。

従って、当社グループは事業種類別のセグメントから構成されており、「不動産事業」及び「リネンサプライ及びランドリー事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスの種類は次のとおりであります。

不動産事業 : 貸室・展示場・駐車場等の賃貸、管理、運営  
リネンサプライ及びランドリー事業 : リネンサプライ、ランドリー

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサ プライ及 びランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,465	1,211	14,677	1,898	16,576		16,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	748	41	789	101	890	890	
計	14,213	1,253	15,467	2,000	17,467	890	16,576
セグメント利益 又は損失( )	5,098	108	5,206	371	4,835	10	4,846

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温泉施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額10百万円には、セグメント間取引消去5百万円、減価償却の調整額5百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサブラ イ及びランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,555	415	4,971	603	5,574		5,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	13	258	34	293	293	
計	4,801	429	5,230	637	5,867	293	5,574
セグメント利益 又は損失( )	1,748	42	1,790	101	1,688	3	1,692

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温泉施設事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額3百万円には、セグメント間取引消去1百万円、減価償却の調整額1百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 507.73円	1株当たり純資産額 495.42円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 1.00円	1株当たり四半期純利益 13.91円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	127	1,714
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	127	1,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,604	123,297

### 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 13.11円	1株当たり四半期純利益 6.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

- (注) 1 前第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,669	850
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,669	850
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,278	123,296

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり第45期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 554百万円

1株当たりの中間配当金 4.5円

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成22年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社テーオーシー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社テーオーシー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。